

## 総選挙の結果と安倍新政権

それは奇妙な勝利であった。自民党は294もの議席(自公合わせると3分の2超の325)を獲得したが、得票数は、大敗した09年よりも比例区で219万票、小選挙区でも166万票減らした(公明党も比例区で94万票減)。有権者の支持を回復して勝利したとは、とても言えない。それでも自民党が勝利したのは、民主党が大敗北を喫したからだ。民主党政権の相つぐ変節と二枚舌、さらに政権の不安定ぶりへの深い失望と不信が噴出。民主党は前回の308議席から57議席に転落し、比例区でも小選挙区でも2000万票を一挙に失った。

民主党から離反した2000万票のうち、最も多かった行き先は棄権である。投票率は10%下落して戦後最低の59.3%、つまり1000万人が棄権に回った。その多くが、前回は民主党を支持した人であろう。自民党支持に戻った人は多くなく、維新の会やみんなの党の支持に回った人の方が多いと推測される。維新は比例区で1262万票、40議席、みんなは比例区で524万票、14議席と、議席も得票も大きく伸ばした。民主党に愛想をつかしたが自民党政治に戻ることも嫌った人びとは、「改革」=既得権の破壊というイメージをふりまく維新とみんなに票を投じたと思われる。

そして自民党の圧勝は、小選挙区制というカラクリのおかげでもある。小選挙区での得票率は、自民43%に対して民主23%、その差1.9倍だが、議席獲得率は自民79%に対して民主9%とその差は8.8倍に広がった。

ウルトラ保守・右翼と新自由主義の勢力が全議席の8割以上を占めたのに対して、脱原発を正面から掲げたリベラル・左翼の政党は惨敗を喫した。未来の党はわずか9議席に、社民党は2議席に転落。社民は、比例区での得票を前回より53%、159万票も減らした。共産党は1議席減の8議席に踏みとどまったが、比例区での得票数を前回よりも25%、125万票も減らした。

リベラル・左翼勢力の惨敗は、脱原発の争点化が失敗したことを意味する。その原因の1つは、脱原発を主張する勢力がまとまって選挙戦をたたかうことができなかったことである。民主党やみんなの党も脱原発を言う状況のなかでは、原発再稼働を認めない勢力が「統一リスト」を形成して、脱原発を望む人びとにシンプルな選択肢を示す必要があった。もう1つの原因は、「危機」と「不安」の政治的空氣が色濃くつくり出されたことである。自民党は「日本が危機的状況に陥っている」と呼号し、マスメディアも雇用不安のなかで「デフレ脱却・経済再生」こそ最大の課題だと煽った。この空氣は脱原発が原発推進かという争点を覆い隠し、「政治の安定」や「実行力」といった言説に人びとを押し流した。

安倍政権は、極右の人間をずらりと並べ「危機突破内閣」と称してスタートした。その当面の狙いは、夏の参院選で改選議席(121)のうち自公で64議席以上を獲得し、参院の過半数確保によって「安定した政治」=長期安定政権を手にするることである。だが、安倍は、あわよくば改憲手続きの緩和をステップにした改憲に必要な3分の2以上の議席を、維新やみんなの党と合わせて握りたいという野望を参院選に託している。この野望を遂げるために、金融緩和と国債増発でおカネを大量に注ぎ込む「経済再生」策を前に押し出して、期待と幻想をつくり出そうとする。

だがこの「安全運転」は、暴走に簡単に転じる。原発の再稼働と新增設を強行し、原発ゼロ方針を撤廃する。脱原発運動を憎悪し、運動が獲得してきた成果を潰す攻撃に出ている。そして、日米同盟の再強化を後ろ盾にして日中関係を「改善」という「物理的な力」による外交を進めようとしている。民衆の抵抗力をひどく過小評価していることを、安倍政権に思い知らせねばなるまい。

(白川真澄/ピープルズ・プラン研究所)

経営担当理事との団体交渉。去年の給与改定臨時特例法で、国家公務員の給与引き下げは問答無用。国立大学としてはすべて「政府の方針に従っている」だけなのだそう。自分の給料や退職金をガツガツ減額するプランを日々作り実行しているこの人たちの、この従い方はある意味すごい。「組合さんとしては、この法律こそ問題にしないといけないのではないですか」。おっしゃるとおり。でも一方でしつこく言われているの

### 憲法運動

が、独立法人としての「自主的な経営努力」と研究者一人一人の「外部資金の調達」。これって、一生懸命従って、努力して、「効率」上げたところで財務省が私たちをバッサリ切って、大学統廃合! ってことじゃん? だったら経営陣もおカミに物申した方が自分のためじゃん? 第二の勤め先がなくなるから困るのか。向こうには文科省出向組もいるはずだし。スト権ストは正しかったのねえ、って今更遅いわ。(あ)

# 安倍新政権と沖縄

「逆走政府 止めたい」。1月1日の沖縄タイムス1面トップ、「日本への告発状—基地問題の実相」特集の第1回の見出しだ。普天間飛行場へのオスプレイ配備強行に抗議して、昨年10月1日以来、ゲート入口に座り込んで、手取り足取り排除されてもやめない72歳の宮里洋子さんの言葉である。座間味島の「集団自決」を3歳で辛うじて免れた人。

「沖縄は日本の何なのか」同紙1月10日社説。海兵隊の輸送機MV22オスプレイ昨年の12機に、今年も12機が予定され、島ぐるみ抗議、撤回要求を続けているさなか、米政府が嘉手納飛行場に空軍の特殊作戦機CVオスプレイ配備計画を日本政府に伝えたという報道への反応だ。

安倍政権になってからのことではない。基地を沖縄に押し付ける政府に対する不信感は、復帰40周年の昨年限界点にきた。県民こぞってオスプレイ反対、普天間飛行場は県外・国外へと訴えても、大手マスメディア、多くの国民は振り向かない——「差別だ」と多くのウチナンチュは思っている。

衆院選で「デフレ脱却」「日本経済再生」を第一に掲げて勝利した自民党。「憲法改正」「国防軍創設」、尖閣諸島への公務員常駐、集団的自衛権行使容認のための法整備など、タカ派丸だしの公約は、第1次安倍内閣の「戦後レジームからの脱却」への逆走どころか、もっと右翼的な時代にもどす気かと思わせた。

第2次安倍内閣は、当面「日米同盟の強化」程度にとどめ、

衣の下によろいを隠して景気回復に全力投球、参院選後、「脱兎のごとくめざす道を突き進む、それが安倍首相の描いているシナリオではないか」（沖縄タイムス12月27日社説）は全国で共通認識だろう。そのしわ寄せはもろに沖縄にくる。

先の安倍内閣の際、集団自決の日本軍関与を検定で削除した教科書問題が起きている。島ぐるみ抗議で、11万人の削除撤回要求県民大会には仲井眞弘多知事も参加した。今度は尖閣問題利用の愛国心の強要で攻めてこよう。八重山の要塞化の地固めだ。

辺野古沿岸域へのV字滑走路の普天間代替基地建設案では、自民党が築き上げてきた辺野古案は、2010年の名護市長選で反対を掲げた稲嶺進市長の誕生でつぶれた。安倍政権はその失地回復を図るだろう。まずは来年1月の名護市長選挙がターゲットになる。

閣僚、自民新役員に「沖縄通」が多い。衆院選で4人当選、参院にただ1人だった沖縄の自民党は5人に増えたが、こぞって中央に反し、辺野古は県外へ、オスプレイ配備反対を主張している。仲井眞知事も同じ。沖縄に精通した閣僚・役員が知恵を絞って、当面は「環境整備」の経済振興に集中。その後「脱兎のごとく」沖縄総要塞化推進に走る。辺野古で、高江で、普天間ゲート前で、石垣で、宮古島で、沖縄各地で、平和な沖縄をと闘っている市民・住民、組織、団体、それを支える県民はそう覚悟して、正念場の2013年を迎えている。

（由井晶子／ジャーナリスト）

広島から

## 反安保のうねりをオスプレイ反対全国運動で作り出そう

これほど強引に、しかも他国の地でふるまう米国。オスプレイ配備をめぐる沖縄では、基地ゲート全面封鎖というかつてない闘いが繰り広げられ、現在も根強い反対運動が続いている。米国自身が認める世界一危険な海兵隊普天間基地にオスプレイ12機が配備されようとする直前の出来事だ。米国の使い走りに終始する日本政府に対して、大半の県民が「普天間基地即時閉鎖」を求め、新たな部隊はいらないとオール沖縄の声を背景に行動に移した。

7月23日、沖縄の反発をかわすために海兵隊岩国基地に強行搬入され、10月1日から普天間の配備はいずれも市民と自治体の猛反発の中で強行された。とりわけ沖縄は、銃剣とブルドーザーで強引に土地を奪われ、現在も在日米軍の74%の負担を強制され、騒音や事故、犯罪の中での生活を余儀なくされている。

一方で岩国基地は滑走路沖合移設事業により1.4倍に拡張された上、大型艦船も入る専用岸壁を持つ基地となり、強行搬入の受け皿になり、今後も利用され続けるだろう。また、迫る2014年までに厚木基地から海軍の原子力空母の艦載機部隊の移駐が予定され、極東最大級の基地になる。平和都市ヒロシマからわずか40キロ足らずの岩国の軍事拠点化はヒロシマの課題でもある。

その上、広島県、島根県や群馬県などを中心に米軍機の低空飛行訓練が深刻化している。山間部の学校を含めた建物を

攻撃目標にしたと思われる急降下や、谷あいや縫うよう飛ぶ戦闘機に、関連自治体は国に対して再三にわたり中止要請を行っている。今回の配備に際して米国は初めて環境レビューを提出した。その中で初めて公式的に低空飛行訓練コースの存在を認め、そのうちの6つのルートで低空飛行訓練を行うという。それに含まれていない中国地方での訓練を行うことも後に認めている。

この動きに対して、市民と自治体が一体となって反対運動を進めようと動きを始めた。全国でも平和フォーラムやピースデボを中心に、全国低空飛行自治体アンケートが始まり、被害の全容が明らかになりつつある。広島では県北から島根県にまたがる「R567」と呼ばれるエリア型訓練地域と、中国山地を縦断するブラウンルートを中心に準備が始まった。

1月26日には廿日市市で準備会の中心になる、岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会が「オスプレイの危険性と在日米軍の実態」をテーマに集会を持ち、ピースリンクの呼びかけで低空飛行反対全国運動のための相談会も予定している。今、当該自治体からは米軍の特権を認める安保の要の「日米協定の改定を求める」決議も採択されており、この運動で日米両政府を追い詰める可能性がある。沖縄で渦巻く反基地の声を、ヤマトからも作り出さなければならない。

（新田秀樹／ピースリンク広島・呉・岩国 世話人）



# 原発事故被害者による政策要求運動を後押ししよう

原発は国策として進められてきた。政府は事故被害者への補償や生存支援策を全力で行う責任がある。しかし、この2年間の政府の姿勢は「棄民」戦略を鮮明にしつつあり、その結果、事故被害者の困難な状況は深刻さを増している。

被害当事者だけではなく、多くの市民がこの課題を共有し、情報を共有し、政策要求を後押しする必要があるが、首都圏の反原発運動は「再稼働反対」に特化する傾向があり、質的転換が求められている。

昨2012年には「原発事故被災者・子ども支援法」が国会で制定されたが、既に骨抜き危機にさらされている。同法は具体的支援政策が書かれていない理念法のため、実際の政策案は復興庁など省庁が基本計画を作成している。しかし事故被害者や支援者が参画する場合は一度も設けられず、透明性を欠いたプロセスで進められ、支援対象・支援内容ともに不十分な基本計画が作成される可能性がきわめて高い。

福島原発事故緊急会議は、2月23日(土)18時半より文京区民センター2A会議室で集会「事故被害者の政策要求を後押ししよう! 2/23市民集会」を開き、課題と情報の共有を目指す。そして3月11日(月)には東京電力本店前にて抗議アクションを他団体との共催で、12日(火)には国会正門前に集まり、政策要求を権力に突きつけるアクションを呼びかけている。

政府は3月11日には天皇を招いて「追悼式典」を行い、津波震災の死者を「追悼」し、「復興」を誓うという儀式を行う。そして、原発政策が多くの人に甚大な苦しみを負わせた／負わせ続けていることの責任は、これまで通りうやむやにし続けるだろう。この3.11追悼式典が、8.15の追悼式典と同じ手法であることは論を待たない。

あの原発事故によってどれだけの被害を受けたか／これから受け続けるか、私たちはいま一度確認する必要があると思う。そして、大きな被害を受けた者は政府や東電に補償や支援政策を要求し、大きな被害を受けなかった者は、大きな被害を受けた者の要求を後押しする、そういう当たり前の運動陣形が求められている。さらに言えば、3.11事故以降の反原発運動が(特に首都圏において)なぜ「もう原発はいらない」運動に特化し、被害者運動が後景化してきたのか、そろそろ中間的な総括作業が必要だろう(と個人的に思う)。

過酷な被害を受けた人の多くは(福島第一の電力を消費してすらいない)福島や宮城の人々であり、いっぽう大都市の人々の多くは過酷な被害を免れた。このような構造の中で反原発運動に何が求められるのか、行動しながら常に自問自答を続けていきたい。

(植松青児／福島原発事故緊急会議)

## イラク戦争10年を問いなおす企画へのご協力を

今年3月で、イラク戦争開戦から10年となる。イラク戦争では、少なくとも民間人10万人以上の命が奪われ、今なお犠牲者の出ない日はない。「大量破壊兵器をイラクが所有している」という米国の誤った主張を鵜呑みにし、日本政府はイラク戦争を支持・支援した。だが、日本ではイラクへの関心は薄れ、何の検証も反省も行われないうまま、「日米同盟の深化」なる言葉が独り歩きしている。そこで、筆者が事務局を務めるイラク戦争の検証を求めるネットワークや、対テロ戦争や自衛隊海外派遣に対するデモ等を行ってきたWorld Peace Now、ピースボートなど有志の市民団体／平和団体が集まり、「イラク戦争10年実行委員会」を結成した。開戦から10年目という節目に、イラクのことに再び人々の関心を向け、日本のあり方を問いなおす機会をつくるためだ。

具体的には、3月20日に早稲田大学平和研究所との共催で行うイベントが中心だ(朝10時～午後5時半。早稲田大学14号館)。イラク人ジャーナリストのアリ・マシュハダーニ氏、イギリスから反戦軍人家族会のローズ・ジェントル氏、ベストセラー『戦後史の正体』で知られる元外交官の孫崎享氏が、全体会でのパネラーとして参加する。マシュハダーニ氏は、イラク西部ラマディを中心に、米軍による住民虐殺、無差別攻撃などを取材。自身も、米軍に自宅を破壊され、捕虜収容所に8回も不当拘束、そのうち2回は、激しい虐待を受けるなど、米軍による人権侵害の被害者である。ジェントル氏は、イラク戦争に従事し、戦死した英軍兵士の母。ブレ

ア政権の責任を追及し続け、英国でのイラク戦争検証委員会設置への世論づくりに貢献した。

分科会では、日本の憲法問題や在日米軍問題、自衛隊イラク派遣、劣化ウラン被害、イラクの現状と「復興」、イラク戦争の検証といったテーマを、それぞれの分野に詳しいゲストらが議論する予定だ。本イベントの成果は、市民の意見として、日本政府にも届ける。3月20日のイベントの他にも、「イラク戦争10年キャンペーン」として、マシュハダーニ氏やジェントル氏の記者会見やスピーキングツアー、「イラク戦争10年」関連・協力団体のイベントをアピールしていく。

詳しくは、イラク戦争10年実行委員会のHP(<http://iraqwar10.net/>)で随時情報をアップしていく他、FAX(03-3209-5122)での問い合わせも受け付けている。一連のイベントやキャンペーンには、海外ゲストの招聘や事務局運営費など、多額の費用が必要。カンパも募集中だ(郵便振替:加入者名;イラク戦争10年実行委員会、口座番号;00110-8-263690)。

10年前私たちは戦争を止められず、その戦争により未だにイラクの人々が苦しんでいる。今イラク戦争を検証し、市民による平和をつくる具体的な一歩を踏み出さなければ、私たちは再び戦争に加担することになる。「イラク戦争を忘れない」と考えている一人でも多くの方に、ご参加、ご協力をお願いしたい。

(志葉玲／イラク戦争の検証を求めるネットワーク)

### 事務局から～

●次号(16号)は1月30日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

# 関西反原発への大弾圧は全国原発・弾圧問題の象徴

関西の反原発・反放射性物質拡散の運動への弾圧が激化しており、昨年9月以来10人以上が連続不当逮捕された。6月末の大飯原発再稼働反対の現地行動参加者1名を9月になってからの事後弾圧に始まり、関電前抗議行動参加者を2名、大阪市役所の此花区民ホールでの放射性がれき受け入れ説明会で4名、10月のJR大阪駅前のがれき反対街宣の参加者を12月に3名等だ。

特筆すべきは起訴の多さで、上記の内6名が起訴され、未だに大阪拘置所や警察署に監禁されている。考えられる理由の第1は、関西はこの間現場での果敢な直接行動をやり続けた事、また現場の警察規制にも原則的な抗議を続け、逮捕当該のいる警察署の前でも大きな抗議行動をしていた事だ。それは激しい抗議や弾圧問題のアピールを避ける傾向が未だにある東京との大きな違いだ。警察権力は面子の回復と、今後の再稼働反対直接行動を抑え込む事を狙っている。私たちはこれを越えて行動し続けなければいけない。

第2に、大阪が橋下の独裁体制になった事で、警察・検察・裁判所が「これなら許される」と運動潰しで結託して暴走している事。第3にがれき等の放射性廃棄物の処理・拡散は巨大な利権と化しており、環境省の莫大な予算にゼネコン等が群がっている事だ。廃棄物を遠くへ全国へと運び、処分場を続々新設した方が運送会社や建設会社や人材派遣業は儲かる。そこに橋下や警察権力が絡んで利権グループを形成。福島の高浜村、茨城の高萩、栃木の矢板でも廃棄物処分場の押し付けが激化している。3.11の結果に対して東電や政府

が何ら責任を取らず、巨大ビジネスに変えて民衆を犠牲にする、福島の廃炉作業や除染活動のビジネス化と同じだ。私もこれまで原発を地方に押し付けてきた都市が震災がれきを拒否し続ける事は、押しつけ構造の反復になるかもしれないと思ってきたが、巨大利権化とそれゆえの弾圧だと認識し、東京でも反対しなければと思った。国の戦略は放射能の被害を無い事にして人々の怒りを忘却させる事で、それは相当進んでいるからだ。そして自民政権下の全国での弾圧を先取りしているからだ。

こうして現地は個別救援会を統合した「関西大弾圧救援会」が結成された。東京もそれに続いて12月24日の弾圧抗議東京集会に集まった仲間が「関西大弾圧救援会・東京の会」を結成し、27日に記者会見、院内集会、検察庁・法務省への要請行動をした。翌日2名が釈放されたので効果はあった筈だ。だがまだ6名の仲間が暖房がなく、外より寒く、医療体制が最悪な場所で苦しんでいる。一刻も早い全員の保釈と裁判支援が必要だ。「東京の会」は定例会議を行いながら毎週金曜の霞ヶ関抗議行動でカンパ集めをし、東京の弾圧問題にも取り組んでいく予定だ。現地の救援会は2月3日13時から大阪城野外音楽堂で千人規模の大集会とデモを行う。ぜひ参加して欲しい。

(園良太／関西大弾圧救援会・東京の会)

「関西大弾圧救援会」：<http://blog.goo.ne.jp/kansai-dan>

「東京の会」：<http://ameblo.jp/kansai-tokyo-kyuen/>

## ◆憲法を 読む◆『阿武隈共和国独立宣言』

村雲司 著 現代書館刊 1200円+税

昨年暮れの選挙の結果が覚悟をしていたとはいえ、あまりの数字にすっかり落ち込んでしまった。その国の民度に相応した政府しかもてない、とは幾度も思い知ったことではあるけれど、ずっとつづけてきた「もの申す」行動が無慚に踏みつけられた思いで、立ち上がりにくい年迎えだった。

この国には居場所がない、と絶望的になっていたとき、書店で目に入ってきたのが、「…共和国独立宣言」の背表紙だった。えッ、なんかいい国だったら私も住民にしてもらえないだろうか、と飛びついた。この列島国は、西欧のように国境を走り抜けて脱出する思想がない。学生時代の怠惰が祟って、ナニ語もカニ語もできない。できたとしても、見回すところはが非でも行きたい国もない。政治や放射能から一切目をつぶって道楽に走るしかない…なんてヤケになっている矢先の「独立宣言」である。著者名をみれば、運動をつづけてきた仲間の一人ではないか。

「独立国」構想のスタートは、新宿駅の「スタンディング」からで、この行動ももう十年になるという。「スタンディング」のことを知らないでいた人にはこの本をぜひ読んでほしい。各地で取り組まれている住民の反権力運動などでも、独自の工夫で生まれた抗議の表現方法を記録や口伝えで知ることができる。真似たり真似されたりして行動を豊かにしてきたものだ。雑踏の新宿駅、かつてベトナム反戦のフォークソングで賑わい、弾圧された忘れられない特別の場所に、ただ黙ってブラカードを持って立つ。1時間と制限された中で立

つ。この形を想像するためにもこの書を読んでほしい。毎土曜日、十年だ。

この「スタンディング」の仲間の間から生まれたものに、金曜日毎に行われる「官邸裏行動」がある。「前」ほど知られていないが、官邸にはぐっと近い。ごく少人数で、オマワリのほうがずっと多いくらい。そこで会う「スタンディング」の人や、長年「反原発」をやってきた仲間と、「人数が減ってきたね、私たちはしつこいね」と語り合っている。

肝腎の独立国に関しては、「極秘事項」なのでここでは多くを語らないでおくが、ホンの少し。この国民になるには年齢制限がある。私はそれにはゆうゆう合格する。なにしろ阿武隈は放射能値が高いから、若い者は入国できない。憲法は日本国憲法の第一条を除いたものをそのまま使う、という。国歌は「夢であいましょう」、国旗は「一銭五厘の旗」(国という、ウタやハタが必要なのかな?)。

胸がすくのは宣言が日本のマスコミ陣を忌避して、「日本外国特派員協会」でおこなわれることだ。このほかにも、「殆どの場合、被害者」であるわれわれの抗議行動を監視、弾圧してきた警察・公安警察に対する怒りや、不審が各所に満ちていて、長い年月、さまざまな行動を懲りずにつづけてきた者どうしに判る怒りがちりばめられている。

結論として、誰かの造る国ではなく、自分で、自分が住みよい国を造るべきなのだ、というのが私が読後到達した地点である。さて……。(梶川涼子／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

## 2012年12月15日～2013年1月11日

### 総選挙で自民が「圧勝」、 改憲掲げる安倍内閣が発足

【12月16日】〈総選挙〉衆議院選挙が行われ、自民党の「圧勝」に終わる。議席数は、自民294、民主57、日本維新の会54、公明31、みんなの党18、日本未来の党9、共産8、社民2、新党大地1、国民新党1、無所属5。

【12月17日】〈新国会議員の憲法観〉衆議院選挙の全候補者に対する毎日新聞のアンケートを再集計したところ、集団的自衛権の行使を認めない現行の政府憲法解釈について「見直すべきだ」と答えたのは370人で78%を占め、「見直す必要はない」(82人)の17%を大きく上回る。日本の核武装については、自民党の議員は「検討すべきでない」(57%)、「国際情勢によっては検討すべきだ」(31%)、「検討を始めるべきだ」(5%)、維新は「検討すべきでない」(22%)、「国際情勢によっては検討すべきだ」(59%)、「検討を始めるべきだ」(12%)となった。

【12月18日】〈96条改憲〉みんなの党の渡辺喜美代表が、憲法96条改正には賛成としつつ、「優先順位として憲法改正の前に、公務員制度改革が必要だ」と述べる。

【12月19日】〈維新の会〉日本維新の会の橋下徹代表代行が、「意味のある憲法論議をやろうと思えば、まずは96条の改正をやった上で本格的な憲法論になるのではないか」「憲法論議が盛り上がる時に政党として改正案を全く出さないわけにはいかない」と述べ、憲法改正案作りに意欲を示す。

【12月20日】〈原発政策〉原子力規制委員会の有識者による調査団が、東北電力東通原発(青森県)の敷地を南北に縦断する「F系」と呼ばれる10本の断層を一連の活断層と認定。

【12月21日】〈連立合意〉自民・公明両党の連立政権合意の最終案に「憲法審査会の審議を促進し、憲法改正に向けた国民的な議論を深める」との文言を入れることで合意。〈竹島の日〉自民党が、島根県の「竹島の日」(2月22日)にあわせた政府主催の式典開催を2013年は見送る方針を固める。

【12月25日】〈表現の自由〉福岡県柳川市の私立杉森高校の教諭12人と教職員組合が、2学科の募集停止撤回を求める集会への参加禁止は表現・結社の自由を定めた憲法に違反し精神的苦痛を受けたとして、校長と学校法人杉森学園を相手に、計429万円の損害賠償を求める訴訟を福岡地裁柳川支部に起こす。

【12月26日】〈新政権〉第二次安倍晋三内閣が発足。副総理に麻生太郎、官房長官に菅義偉などを任命。

【12月27日】〈トモダチ作戦〉東日本大震災で「トモダチ作戦」により三陸沖に派遣された米原子力空母ロナルド・レーガンの乗員ら8人が、東電福島第一原発事故の影響が正確に伝えられなかったため、被ばくして健康被害を受けたなどとして、同社を相手に損害賠償を求める訴えを米連邦地裁に起こす。請求額は計約94億円。〈福島原発事故〉東京電力が、福

島原発事故の被害者に支払う賠償資金を確保するため、原子力損害賠償支援機構に対し6968億円の追加支援を要請。追加要請は3回目で、総額は3兆2430億円に達する見込み。〈河野談話〉菅義偉官房長官が、旧日本軍による慰安婦募集の強制性を認めた「河野談話」について、「学者や有識者の研究が行われている。そうした検討を重ねることが望ましい」と述べる。〈生活保護〉田村憲久厚生労働相が、生活保護費のうち日常生活の費用である生活扶助について「下げないということはない」と発言。実施時期は、2013年4月もありうると示唆。【12月28日】〈世論調査〉毎日新聞が行った緊急全国世論調査で、9条改正について賛成が36%にとどまり、反対が52%を占める。集団的自衛権の容認についても、反対(37%)が賛成(28%)を上回る。

【12月29日】〈原発政策〉安倍晋三首相が福島第一原発などを視察し、記者団に「希望を政策にするのではなく、責任あるエネルギー政策を進めていく」と語る。また、原子力規制委員会の専門家調査団が関西電力大飯原発(福井県)敷地内の破砕帯について2日間の追加調査を終えるも、活断層かどうかについて見解が一致せず、結論を翌年に持ち越す。

【12月30日】〈オスプレイ〉防衛省が、自衛隊に新型輸送機オスプレイを導入する検討に入る。2013年度予算案に調査研究費として数百万円を要求する予定。

【12月31日】〈村山談話〉安倍晋三首相が、日本の植民地支配に関する「村山談話」について、「21世紀にふさわしい未来志向の安倍内閣としての談話を発出したい」と産経新聞のインタビューで発言。〈PKO〉シリア情勢の悪化により、イスラエルとシリア間のゴラン高原で停戦監視を行う国連平和維持活動(PKO)から撤退した自衛隊の部隊が成田空港に到着。これで、進行中のPKOは南スーダンだけとなる。

【1月6日】〈集団的自衛権〉安倍晋三首相が3つの有識者会議を設置する方針を固める。検討するのは、(1)国家安全保障会議(日本版NSC)の創設、(2)集団的自衛権の行使を禁じた憲法解釈の見直し、(3)政府の歴史認識に関する新たな首相談話の3課題。

【1月7日】〈防衛大綱〉政府・自民党が、民主党政権下で2010年に閣議決定した「防衛計画の大綱」とそれに基づく中期防衛力整備計画(2011～15年度)を凍結し、新大綱を夏の参院選までに策定する方針を固める。防衛省は「陸海空で1万8000人の自衛官増員が必要」としている。〈道徳教育〉文部科学省が、道徳の副教材「心のノート」を小中学生全員に配布する方針を固める。民主党政権の事業仕分けで予算が削られ配布をやめたが、2012年度補正予算案に約6億円が盛り込まれる。13年度には改訂版を作る考え。

【1月9日】〈防衛費〉防衛省が今年度補正予算案の緊急経済対策として1805億円を要求し、地对空誘導弾PAC-3ミサイルの購入やF-15戦闘機4機の改修、哨戒ヘリ3機の整備などを盛り込む。〈原発政策〉原子力規制委員会の田中俊一委員長が、原発再稼働の可否について3年以内に結論を出す方針を自民党が示していることに関連し、「36カ月で50基を審査すると、1基当たり20日で、常識的には難しい」と発言。

【1月11日】〈防衛費〉防衛省が、2013年度予算案の概算要求で、今年度当初予算(4兆7138億円)より1000億円を積み増す異例の規模の増額を求める。増額は11年ぶり。

